

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第50期) 至 平成18年3月31日

東和薬品株式会社

266063

本書は証券取引法第24条の1に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1 主要な経営指標等の推移		1
2 沿革		3
3 事業の内容		4
4 関係会社の状況		4
5 従業員の状況		5
第2 事業の状況		6
1 業績等の概要		6
2 生産、受注及び販売の状況		7
3 対処すべき課題		9
4 事業等のリスク		10
5 経営上の重要な契約等		12
6 研究開発活動		12
7 財政状態及び経営成績の分析		13
第3 設備の状況		14
1 設備投資等の概要		14
2 主要な設備の状況		14
3 設備の新設、除却等の計画		15
第4 提出会社の状況		16
1 株式等の状況		16
2 自己株式の取得等の状況		19
3 配当政策		20
4 株価の推移		20
5 役員の状況		21
6 コーポレート・ガバナンスの状況		24
第5 経理の状況		26
1 連結財務諸表等		27
2 財務諸表等		50
第6 提出会社の株式事務の概要		78
第7 提出会社の参考情報		79
1 提出会社の親会社等の情報		79
2 その他の参考情報		79
第二部 提出会社の保証会社等の情報		80

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	代表06（6900）9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 皆木 武久
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9103
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 皆木 武久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	—	23,124,170	24,763,379	24,193,839
経常利益 (千円)	—	—	1,831,520	3,012,501	3,506,764
当期純利益 (千円)	—	—	940,659	1,987,756	1,012,356
純資産額 (千円)	—	—	26,825,388	28,389,811	31,144,065
総資産額 (千円)	—	—	35,730,418	38,464,813	40,124,112
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,675.50	1,773.50	1,809.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	54.52	120.09	55.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	75.1	73.8	77.6
自己資本利益率 (%)	—	—	3.5	7.2	3.4
株価収益率 (倍)	—	—	46.40	21.11	47.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,375,877	1,133,259	1,039,115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,466,955	△1,813,155	△2,343,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△217,147	△319,857	1,622,586
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	1,799,470	835,662	1,188,618
従業員数 (人)	—	—	913	958	990
(外、臨時雇用者数)	(—)	(—)	(103)	(105)	(107)

(注) 1 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	19,666,225	21,046,904	22,718,467	23,705,210	23,071,511
経常利益 (千円)	2,415,837	1,943,864	1,871,200	3,161,165	3,445,338
当期純利益 (千円)	1,323,086	846,097	1,003,638	1,998,745	914,920
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,552,500	3,552,500	3,552,500	3,552,500	4,717,700
発行済株式総数 (株)	15,972,000	15,972,000	15,972,000	15,972,000	17,172,000
純資産額 (千円)	25,686,698	26,230,209	26,888,367	28,463,778	31,120,596
総資産額 (千円)	32,654,035	33,768,467	34,611,530	37,317,014	38,870,853
1株当たり純資産額 (円)	1,608.49	1,638.23	1,679.45	1,778.13	1,808.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	30.00 (—)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.84	48.60	58.47	120.78	49.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.7	77.7	77.7	76.3	80.1
自己資本利益率 (%)	5.2	3.3	3.8	7.2	3.1
株価収益率 (倍)	19.44	31.89	43.27	20.99	52.62
配当性向 (%)	24.1	41.2	34.2	24.8	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,133,951	911,318	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,291,835	△700,292	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△321,969	△320,971	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,211,948	2,111,338	—	—	—
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	876 (—)	898 (—)	871 (82)	912 (84)	942 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第47期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第48期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

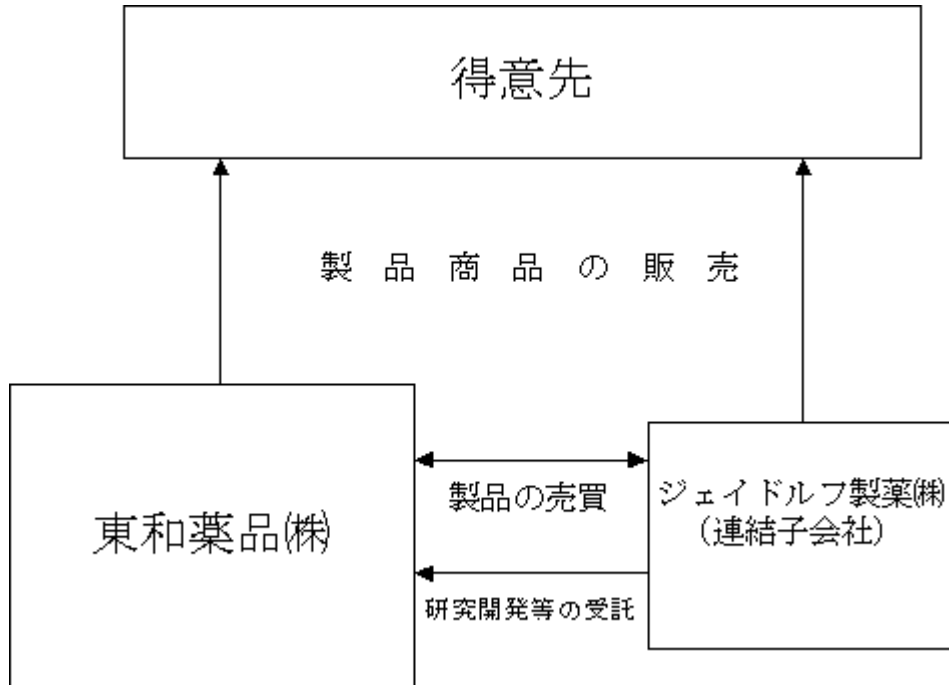
2【沿革】

年月	概要
昭和32年4月	大阪市東区に、医薬原料の卸売業を目的として東和薬品株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和32年9月	大阪市城東区に蒲生工場を建設し、一般用医薬品の製造を開始。
昭和39年1月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を建設。
昭和39年5月	蒲生工場を閉鎖。寝屋川工場へ統合。
昭和40年12月	保険医薬の将来性に着目し、医療用医薬品の製造販売に転換。
昭和44年10月	大阪東和薬販株式会社を設立。
昭和49年4月	大阪府門真市に新社屋を建設。本社機能を移転。
昭和49年10月	阪神東和薬販株式会社を設立。
昭和50年1月	大阪府門真市に門真工場を建設。
昭和50年10月	株式会社東幸薬品を買収。東京地区における直販会社とする。
昭和53年3月	本社敷地内に大阪工場を建設。
昭和53年6月	大阪府門真市に研究所を建設。
昭和53年8月	大阪府門真市に配送センターを建設。
昭和53年12月	寝屋川工場を閉鎖。大阪工場と門真工場へ統合。
昭和57年3月	大阪府門真市に包装専門工場として大阪第二工場を建設。
昭和57年10月	株式会社東幸薬品を東和薬品東京販売株式会社と商号変更。
昭和58年10月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を建設。
昭和59年9月	合名会社別府温泉化学研究所を買収し、大分工場として注射薬の製造を開始。
昭和62年7月	門真工場を閉鎖。大阪工場及び岡山工場へ統合。
昭和63年6月	大阪東和薬販株式会社を東和薬販株式会社と商号変更。
平成元年3月	決算期を9月から3月に変更。（第33期営業年度は6か月決算となる。）
平成元年4月	東和薬販(株)、阪神東和薬販(株)、東和薬品東京販売(株)の3社を吸収合併。
平成2年2月	大分工場を分離し、平成製薬株式会社（100%出資）設立。
平成4年10月	平成製薬株式会社を吸収合併し、大分工場とする。
平成6年7月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年5月	本社を大阪府門真市新橋町に移転。（現在地）
平成10年5月	大阪府門真市に中央研究所を新設。（旧研究所は製剤研究所とする。）
平成10年10月	メクト株式会社東北工場を買収し、山形工場とする。
平成15年10月	ジェイドルフ(株)(現ジェイドルフ製薬(株))の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成18年3月	大阪府門真市に大阪新工場を建設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社—以下同じ）は、当社および連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の製造販売を営んでおります。当社グループの医薬品事業の主な扱い品目はジェネリック医薬品（後発品）と呼ばれるもので、新薬（先発品）の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市される、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。

当社とジェイドルフ製薬株式会社との間で製品等の売買を行っている他、当社は同社の研究開発の一部を受託しております。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ジェイドルフ製薬株式会社	滋賀県甲賀市	40,000	医薬品の製造販売	100.0	製品の売買、研究開発の受託。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数（人）
営業関連部門	436（ 9）
生産関連部門	418（ 95）
研究開発関連部門	84（ 1）
管理、その他の部門	52（ 2）
合計	990（107）

- (注) 1 当社は事業の種類別セグメント別情報を記載しておりませんので、職能別組織に基づいて従業員の状況を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
942(89)	39.1	11.7	5,560

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しており特に紛争問題なども発生していません。

現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は順調な回復を続けました。好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き拡大し、雇用・所得環境の改善から個人消費、住宅投資も堅調に推移しました。景気回復に伴う需給の改善、原油の高値継続から国内企業物価は上昇率を高め、消費者物価も秋以降前年比プラスに転じました。

医薬品業界は薬価改正も制度改革もない年でしたが、医療費増大を抑制する方策が活発に検討され、ジェネリック医薬品の使用促進についても広く議論され、処方せん様式の変更が決まりました。「後発医薬品への変更可」との文言が記載され、医師の署名あるいは押印があればジェネリック医薬品への変更が可能となり、平成18年4月から実施されました。

こうした中で当社は、引き続き適正価格販売を維持し、近年の新製品を中心に積極的な営業活動により市場開拓に努めました。しかしながら過度な価格競争は後を絶たず、当社の適正価格販売が苦戦を強いられ、また7月に発売した34品目の追補品(新製品)も、先発メーカーの固い防御や一部メーカーの低価格販売の影響から、計画には達しませんでした。

こうした結果、売上高は241億9千3百万円と、前期に比べ2.3%減となりました。利益面につきましては、売上総利益率45.3%と前年並みを確保し、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、MR(医薬情報担当者)の増員等による人件費の増加があり、営業利益は23億9千7百万円(前期比12.3%減)となりました。営業外収益でスワップ評価益が7億8千9百万円と大きかったことなどから、経常利益は35億6百万円(前期比16.4%増)となりました。当社は、海外メーカーとの共同開発製品や輸入製品が、円安でコストが上昇して競争力を失い、安定供給が困難になるリスクをヘッジするために長期の通貨スワップを活用しております。当期末では、前期末と比較して10円8銭の大幅円安となったため多額の評価益が生じました。特別損失として岡山工場の近隣に保有しております将来の工場建設予定地の減損損失8億8千8百万円とこれまで猶予されていた特別土地保有税等の支払、また大阪工場建替えに伴い事務棟の解体費用、固定資産処分損を計上し、特別損失は12億8千3百万円となりました。岡山の土地の減損損失処理に関しては繰延税金資産を計上しませんので、当期純利益は10億1千2百万円(前期比9億7千5百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少や投資有価証券の取得による支出などの減少要因がありましたが、売上債権の減少や株式の発行、有形固定資産の取得による支出が減少した等の要因から前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加し、11億8千8百万円(前期比42.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少などにより資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の減少等による資金の減少により、営業活動の結果得られた資金は10億3千9百万円(前期比8.3%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大阪工場の建替え等を含む有形固定資産の取得による支出が前期より減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が増加した事等により、投資活動の結果使用した資金は23億4千3百万円(前期比29.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

増配を行ったこと等から配当金の支払が増加しましたが、株式の発行による収入があったため、財務活動の結果得られた資金は16億2千2百万円(前期比19億4千2百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	3,405,276	△19.7
循環器系及び呼吸器用薬	7,677,581	△7.1
消化器官用薬	3,583,860	15.1
ホルモン剤	131,179	△39.8
ビタミン剤	1,421,710	△1.8
その他の代謝性医薬品	1,884,333	9.2
抗生物質及び化学療法剤	1,753,907	△5.8
その他	1,850,520	32.8
計	21,708,369	△2.5

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 金額は売価換算で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同期比（％）
神経系及びアレルギー用薬	634,959	15.9
循環器系及び呼吸器用薬	309,293	△29.2
消化器官用薬	136,735	△17.6
ホルモン剤	19,160	△18.3
ビタミン剤	61,285	△13.6
その他の代謝性医薬品	31,718	△7.4
抗生物質及び化学療法剤	410,411	△32.6
漢方製剤	171,397	△17.2
その他	507,026	△4.8
計	2,281,989	△13.2

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 金額は実際仕入額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込み生産で受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額 (千円)	前年同期比 (%)
(製品)		
神経系及びアレルギー用薬	3,728,509	2.2
循環器系及び呼吸器用薬	7,833,311	△3.3
消化器官用薬	3,201,684	7.3
ホルモン剤	156,323	△23.4
ビタミン剤	1,381,965	△13.3
その他の代謝性医薬品	1,688,449	△4.9
抗生物質及び化学療法剤	1,598,142	△9.3
漢方製剤	126	△85.1
その他	1,568,356	13.5
計	21,156,869	△1.4
(商品)		
神経系及びアレルギー用薬	739,116	△0.6
循環器系及び呼吸器用薬	573,361	△5.5
消化器官用薬	172,664	△15.1
ホルモン剤	22,883	△32.0
ビタミン剤	85,782	5.8
その他の代謝性医薬品	39,912	△9.1
抗生物質及び化学療法剤	591,823	△8.2
漢方製剤	209,743	△21.0
その他	601,682	△12.4
計	3,036,969	△8.2
合計	24,193,839	△2.3

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないので、相手先別販売実績の記載はしておりません。

3【対処すべき課題】

国民医療費の抑制が大きな課題であるわが国医療業界にあつて、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大し続けるものと思われます。また、平成17年4月に改正薬事法が施行され、品質管理、市販後安全対策の一層の充実が求められるようになりました。ジェネリック医薬品に対する理解、当社の認知度もまだまだ十分ではなく、啓発活動を始めとしてこの面での対応は業界、当社にとって大きな課題です。

こうした中長期的展望の下で当社は、開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で責任を持ち、医療機関及び患者の信頼を確保する体制を今後とも維持していくことを基本とし、次のような経営戦略を展開していく方針です。

付加価値を有する新製品（追補品）の開発に注力し、患者の服用感やコンプライアンスの改善、医療機関での取り扱い易さを通じて、国民医療の向上に貢献してまいります。

ジェネリック医薬品の使用拡大に備えるために大阪工場の建替えを行いました。今後とも安定供給責任を果たし、さらなる品質向上と生産効率化を進めるために積極的な投資を行い、競争力を強化していきます。

改正薬事法施行による品質管理、市販後安全対策の強化に対応し、品質管理、安全管理部門の充実を引き続き図ってまいります。

ジェネリック医薬品に対する理解、当社ブランドの認知度を高めるための啓発、広告活動を継続的に展開してまいります。

当社の特徴である直販体制をさらに充実させ、医療機関の利便性の向上と、情報の収集・提供、安定供給の責務を全うするため、計画的なMRの増員と資質の向上に努めてまいります。また処方せん様式の変更に伴い保険薬局との取引強化を図り、ジェネリック医薬品の使用拡大が見込まれる官公立病院等の病院戦略を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品(後発品)が中心です。ジェネリック医薬品は新薬(先発品)の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。そのために当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスクなどがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び不測の事態に対する体制整備に最大限の努力をいたします。また、仮にこうしたリスクが顕在化したとしても、当社グループはその影響に十分に耐えていくだけの企業体力の充実・蓄積に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 薬事法等による規制

当社グループは薬事法及び関連法規等により医薬品の製造・販売について規制を受けており、各種許認可、免許の取得を必要とします。その主な内容は以下のとおりですが、平成17年4月の改正薬事法の施行により、医薬品製造業許可から医薬品製造販売業許可に変わるなどの変更がありました。

許可・免許	所管官庁等	許可・免許に関する内容	有効期限
医薬品製造販売業許可	都道府県知事	薬事法第12条	主たる事務所5年ごと更新
医薬品製造業許可	都道府県知事	薬事法第13条	各事業所5年ごと更新
向精神薬輸出業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
向精神薬製造製剤業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
医薬品卸売一般販売業者許可	都道府県知事	薬事法第24条	各事業所6年ごと更新

改正薬事法の下では全面的な製造の委受託等が可能となることから、業界構造、競争条件等が変化し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特許期間及び再審査期間

先発品のほとんどは特許権により保護されており、その期間は出願日から20年間(更に5年を限度とする特許延長可能)となっています。特許期間が満了しない限り厚生労働省の承認が下りないことになっているため、この期間が延びることがあれば新製品(追補品)の発売に影響を及ぼします。

また、新医薬品については、一定期間後にその医薬品の有効性・安全性等を再確認する「再審査制度」があり、その期間は原則として承認の日から6年間となっています。この期間経過後にジェネリック医薬品は製造承認申請し、承認を受けて発売しますが、この期間が延びることがあれば追補品の発売に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬事法に基づく再評価

医薬品の再評価とは、すでに承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質、有効性及び安全性を見直す制度です。薬効再評価で有用性が認められないと製品の回収を行い、当該製品の廃棄を行います。また、品質再評価で先発品と同等でないと評価された場合は、その後の製造を中止します。

こうした事態が生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 副作用

ジェネリック医薬品については先発品で長年の使用実績があり、安全性が確認され、再審査の後に発売されるため、重篤な副作用が発生するリスクは小さいですが、もしこうしたことがおこれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価制度及び医療費抑制政策

当社グループの主要製品、商品であります医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への収載(後発品の薬価収載を追補収載といいます)が必要です。現在は原則として2年に1回、市場価格の調査を行い、ほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 特許訴訟

当社グループが発売するジェネリック医薬品には多くの製法特許などが残っていることが多いため、特許侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ スワップの時価評価

当社グループは血管拡張剤などの半製品や原材料の一部を海外メーカーから外貨建で輸入しております。円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難です。

こうした円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的に安定供給していくために、当社は長期のクーポン・スワップ取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、定性的には前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。

⑧ 退職給付債務

当社は退職年金資産運用の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌年度に1年間で全額処理することとしております。従って、年金資産の運用利回りの悪化等が翌年度の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは付加価値を加えた良質で経済的なジェネリック医薬品を医療の場に提供し、人々の健康と医療費の軽減に貢献するべく研究開発の努力を続けております。

当期は、糖尿病食後過血糖改善剤、消化性潰瘍用剤（H₂受容体拮抗剤）、骨粗しょう症治療剤等を上市し、さらに平成18年上市予定としてマクロライド系抗生物質、アリルアミン系抗真菌剤、経皮吸収型気管支拡張剤等の承認を取得しております。

平成19年度の薬価収載予定品目については申請を終了しており、引き続き次の上市予定品目の申請に向けて、医療機関や患者様のニーズに応える付加価値製品の開発を目指した研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、17億7千9百万円（対売上高比率7.4%）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は241億9千3百万円、前年度比2.3%減となりました。当期の新製品（追補品）は34品目を発売し、糖尿病用剤、消化性胃潰瘍用剤などの大型品もありましたが、先発メーカーの固いガードと他社の低価格販売の影響を受け、計画の売上には達しませんでした。

一方、近年の新製品と同薬効の古い製品の減少が予想以上に大きかったことに加え、花粉症なども少なかったことなどから、売上高は前年同期比5億6千9百万円の減少となりました。

② 営業利益及び経常利益

売上総利益率は45.3%と、前期比0.3ポイント改善しました。改善の主な要因は、総売上に占める適正価格販売に努めてきた追補品の比率上昇によるものです。販売費及び一般管理費は1億5千7百万円増加しましたが、増加の主なものはMR（医薬情報担当者）の増員等による人件費の増加です。この結果、営業利益は23億9千7百万円となり、売上高営業利益率は9.9%となりました。営業外収益ではスワップ評価益が7億8千9百万円と多額の評価益が生じたため、経常利益は35億6百万円（前期比4億9千4百万円増）となりました。

③ 当期純利益

当期純利益は前期に比べ9億7千5百万円減の10億1千2百万円となりました。特別損失として岡山工場の近隣に保有しております将来の工場建設予定地の減損損失8億8千8百万円とこれまで猶予されていた特別土地保有税等の支払、大阪工場建替に伴い事務棟の解体費用、固定資産処分損を計上し、特別損失は12億8千3百万円となりました。また、岡山の土地の減損損失処理に関しては繰延税金資産を計上しておりません。

(3) 財政状態

① 資産、負債及び株主資本

当社グループの当連結会計年度末の総資産は16億5千9百万円増加しました。平成17年6月2日を払込期日とする一般募集による増資及び平成17年6月22日を払込期日とする第三者割当による増資により資本金が11億6千5百万円、資本準備金が11億6千3百万円それぞれ増加したことが主な原因です。

負債につきましては仕入債務の減少を主因に10億9千4百万円減少しました。

自己資本は27億5千4百万円増加しましたが、これは主として増資による資本金及び資本準備金の増加と当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが前期比で減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の使用額が拡大した一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは資金が増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が大幅に減少しましたが、仕入債務も大幅に減少したことなどにより、前期に比べ9千4百万円の減少になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、資金の使用額は前期比で5億3千万円拡大しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式の発行による増資を行ったことなどにより、前期と比べ、19億4千2百万円資金が増加しました。

ジェネリック医薬品市場拡大等により当社の営業活動によるキャッシュ・フローは比較的安定した水準を確保しており、経常的な設備投資等の資金需要を賄える構造を保っております。その結果、自己資本比率は、70%台を維持し、財務基盤は安定していると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは付加価値を有するジェネリック医薬品を開発し、高品質な医薬品を安定して供給できる生産設備の拡充等を目的とした投資を継続的に行なっております。

当連結会計年度では大阪工場の建替えを中心に設備投資を実施し、その総額は24億6千8百万円であります。

また、大阪工場の旧事務棟を解体し、その固定資産処分損として1億6千2百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備								
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品事業	製造及び包装設備他	3,069,261	955,188	945,563 (7,695)	123,668	5,093,682	73 (3)
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	医薬品事業	製造及び包装設備他	2,090,093	504,125	1,743,781 (133,308)	42,557	4,380,557	179 (46)
山形工場 (山形県上山市)	医薬品事業	製造及び包装設備	163,521	208,415	503,400 (17,626)	31,546	906,883	111 (11)
大分工場 (大分県別府市)	医薬品事業	包装設備他	12,749	23,680	69,329 (262)	6,019	111,779	14 (7)
大阪第二工場 (大阪府門真市)	医薬品事業	包装設備	24,003	56,489	— (—)	213	80,707	15 (11)
その他の施設								
本社 (大阪府門真市)	医薬品事業	統括・販売業務設備	625,191	—	1,082,968 (2,163)	34,297	1,742,457	298 (2)
中央研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	基礎研究応用研究設備	567,927	50,851	646,350 (1,705)	36,104	1,301,233	60 (1)
製剤研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	製剤研究設備	105,989	31,830	71,450 (1,091)	21,595	230,866	11 (—)
大阪配送センター (大阪府門真市)	医薬品事業	配送設備	284,743	82	646,350 (1,705)	660	931,837	14 (—)
山形配送センター (山形県上山市)	医薬品事業	配送設備	61,874	2,371	145,000 (6,734)	878	210,126	6 (3)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイドルフ製薬株式会社	本社工場 (滋賀県甲賀市)	医薬品事業及びその他の事業	製造設備等	163,728	30,188	35,563 (6,328)	2,891	232,372	22 (18)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の()は、臨時雇用者数は、年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 大阪第二工場の土地及び各営業所等の建物については、賃借しております。年間賃借料はそれぞれ17,257千円、74,559千円であります。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 生産設備機器	1式	7	128,184	843,878
大阪工場 PTP包装システム	1式	7	43,348	285,379
大阪工場 検査機搭載型錠剤印刷機	1式	7	37,080	174,320
岡山工場 集積検査バンディングライン	1式	7	30,936	124,920
岡山工場 PTP包装システム	1式	7	22,033	135,872
山形工場 アンプル包装ライン	1式	7	14,256	59,896

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画等は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岡山工場	岡山県勝田郡勝央町	医薬品事業	医薬品製造設備	412,000	-	自己資金	平成17年 8月	平成18年 6月	生産能力 50%増加

(注) 岡山工場の医薬品製造設備の投資予定額412,000千円のうち、195,490千円はリースの予定をしております。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却費用 (千円)	除却予定年月	除却理由
大阪第二工場 (大阪府門真市)	医薬品事業	大阪第二工場 工場棟	24,003	10,713	平成18年7月	大阪工場へ機能移転の為

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	17,172,000	17,172,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年6月2日 （注1）	1,100,000	17,072,000	1,068,100	4,620,600	1,066,450	7,773,785
平成17年6月22日 （注2）	100,000	17,172,000	97,100	4,717,700	96,950	7,870,735

- (注) 1 有償一般募集 1,100千株
発行価格 2,046円
発行価額 1,940.50円
資本組入額 971円
- 2 有償第三者割当 100千株
発行価額 1,940.50円
資本組入額 971円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	35	23	109	59	4	6,833	7,063	—
所有株式数（単元）	—	19,700	1,344	71,445	19,091	10	60,094	171,684	3,600
所有株式数の割合（%）	—	11.48	0.78	41.61	11.12	0.01	35.00	100.0	—

- (注) 1 自己株式は個人その他に38単元「単元未満株式の状況」に46株含まれております。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （%）
有限会社吉田事務所	大阪府門真市新橋町2-11	3,000	17.47
有限会社吉田興産	大阪府門真市松生町3-8	2,000	11.64
有限会社吉田企画	大阪府寝屋川市東香里園町20-16	1,527	8.89
吉田 逸郎	大阪府寝屋川市	1,016	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	745	4.34
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー）	541	3.15
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2-11	361	2.10
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, U.K （東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー）	323	1.88
東和薬品社員持株会	大阪府門真市新橋町2-11	244	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	180	1.04
計	—	9,940	57.88

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,164,600	171,646	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,646	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2-11	3,800	—	3,800	0.0
計	—	3,800	—	3,800	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に応じた配当を行うことを基本とし、経営基盤の強化により、株主に対する安定的な配当を維持し、さらに向上させることを重要な課題と認識しております。

配当金の決定につきましては、こうした方針の下に、研究開発力・営業力の強化、設備投資資金の確保等今後の事業展開に備えた内部留保金を考慮したうえ、総合的に勘案して決めるべきと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当は、1株当たり25円（うち中間配当12円50銭）と決議されました。配当性向は50.3%となっております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化など、将来の事業展開に有効に活用していく所存であります。

なお、第50期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月7日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	1,750	2,320	2,590	2,750 ※2,590	3,160
最低（円）	920	1,290	1,550	1,870 ※2,510	2,060

(注) 最高・最低株価は平成17年3月1日より東京証券取引所（市場第一部）におけるもの、平成16年4月5日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成17年3月期の最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	3,070	3,160	2,935	2,740	2,705	2,690
最低（円）	2,490	2,720	2,620	2,500	2,345	2,355

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		吉田 逸郎	昭和26年4月27日生	昭和54年5月 当社入社 昭和58年5月 当社経理部長 昭和58年12月 当社取締役経理部長 昭和61年8月 当社取締役総務部長 平成2年4月 当社取締役社長室長 平成2年6月 当社専務取締役社長室長 平成3年6月 当社専務取締役生産本部長兼社長 室長 平成3年11月 当社専務取締役社長室長 平成8年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年10月 ジェイドルフ(株)（現ジェイドルフ 製薬(株)）代表取締役会長（現任）	10,160
専務取締役	営業本部長	井上 昭	昭和17年3月10日生	昭和35年3月 当社入社 昭和53年3月 当社直販営業部長 昭和58年12月 当社取締役直販営業部長 昭和59年11月 当社取締役営業部長 平成2年6月 当社常務取締役営業本部長 平成8年6月 当社専務取締役営業本部長（現 任） 平成17年6月 ジェイドルフ製薬(株)代表取締役社 長（現任）	1,342
常務取締役	生産本部長	佐伯 昌	昭和18年5月5日生	昭和45年4月 武田薬品工業(株)入社 平成7年4月 同社湘南工場製造部主席部員 平成8年4月 吉富製薬(株)（現三菱ウェルファーマ）出向 平成9年4月 同社吉富工場製剤部長 平成14年11月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社取締役生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役生産本部長（現 任）	20
常務取締役	研究開発本部長	山平 良也	昭和16年9月21日生	昭和39年4月 住友化学工業(株)入社 昭和58年10月 住友製薬(株)（現大日本住友製薬 (株)）へ移籍 平成8年6月 同社茨木工場長 平成12年4月 広栄化学工業(株)入社 技師長 平成15年10月 ジェイドルフ(株)（現ジェイドルフ 製薬(株)）入社 取締役土山工場長 平成16年1月 同社取締役兼当社顧問 平成16年6月 当社取締役研究開発本部長 平成17年6月 当社常務取締役研究開発本部長 （現任）	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	皆木 武久	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 ㈱三和銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行 平成9年2月 同行本店営業部長 平成10年5月 ㈱三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱） 出向 平成12年12月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部人事部長 平成14年4月 当社社長室長兼人事部長 平成15年4月 当社管理本部副本部長兼経営企画部長 平成15年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長（現任）	13
取締役	研究開発本部 副本部長兼 研究企画部長	東谷 敏夫	昭和26年4月29日生	昭和49年11月 当社入社 平成11年10月 当社研究開発本部研究企画部長 平成15年4月 当社研究開発本部副本部長兼研究企画部長 平成15年6月 当社取締役研究開発本部副本部長兼研究企画部長（現任）	34
取締役	営業本部 副本部長	藤本 正義	昭和25年7月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部部長 平成14年4月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長（現任）	72
取締役	営業本部 営業第四部長	中井 一雄	昭和23年11月16日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年4月 当社営業第四部次長 平成2年4月 当社営業本部営業第四部長 平成7年6月 当社取締役営業本部営業第四部長（現任）	198
取締役	生産本部 岡山工場長	肥後 正	昭和17年1月3日生	昭和40年4月 藤沢薬品工業㈱（現アステラス製薬㈱）入社 平成2年4月 同社高岡工場製造Ⅱ部長 平成8年10月 ホシエヌ製薬㈱出向 常務取締役 平成11年4月 当社入社 平成11年10月 当社生産本部岡山工場製造部長 平成15年4月 当社岡山工場長 平成15年6月 当社取締役生産本部岡山工場長（現任）	103
取締役	安全管理部長	熊野 璋	昭和21年2月1日生	昭和44年4月 塩野義製薬㈱入社 平成9年9月 同社製品部DIグループ長 平成14年10月 当社入社 安全管理部長 平成15年6月 当社取締役安全管理部長（現任）	9
取締役	生産本部 品質保証部長	石井 啓友	昭和22年6月28日生	昭和45年4月 武田薬品工業㈱入社 平成15年4月 同社光工場製剤部長 平成16年4月 当社入社 生産本部品質保証部長 平成17年6月 当社取締役生産本部品質保証部長（現任）	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常勤監査役		山田 啓三郎	昭和14年10月28日生	平成6年2月 明治製菓(株)淀川工場品質管理室室長 平成7年3月 当社入社、生産本部大阪工場生産管理部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	49
監査役		森野 實彦	昭和14年10月2日生	昭和49年4月 弁護士登録大阪弁護士会入会 岡澤法律事務所代表(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		辻 弘	昭和18年3月24日生	平成5年10月 税理士登録開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	—
計					12,038

(注) 監査役 森野實彦及び辻 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレートガバナンスに関する基本的考え方＞

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的は、経営の効率性と透明性を向上させ、コンプライアンス経営を徹底し、株主にとっての企業価値を継続的に高めることを主な目的として企業活動を推進することです。

①取締役会及び業務執行の仕組み

当社の取締役は11名で社外取締役はおりません。取締役会は月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。この1年間に、取締役会は12回開催し、経営事項の審議、決定を行うとともに、重要課題の検討を行いました。

業務執行面では月2回の本部長会で広く業務執行全般についての意見交換を行い、全社的なコンプライアンスとリスク管理、本部間の緊密な連携に努めております。

また、月1回、本社の部長以上を主なメンバーとする部門連絡会で、問題意識・課題の共有と連携を図り、適切な業務運営に努めております。これらの場で開示すべき情報について確認し、必要なものについては迅速に開示し、情報の漏洩が生じないようにしております。

②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役で、弁護士と税理士です。取締役会での専門的かつ客観的な立場からの意見の表明をはじめとして、経営全般について広く監査を受け、経営の透明性と健全性の確保に努めております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役会は12回開催し、監査方針、業務分担の決定、重要業務の監査、意見交換等を行いました。また、会計監査人からは監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。更に、監査役と内部監査室とが連携しての業務監査も実施しております。

③会計監査

会計監査については新日本監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 野田弘一 市田 龍
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 会計士補 6名 その他1名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

④内部統制と内部監査の状況

当社の内部統制の基本は相互牽制がしっかり機能する組織を維持し、各部門の業務遂行の状況を内部監査で確認することです。社長直轄の内部監査室2名が全部門の監査を年1回実施し、その結果については経営トップ層に直接報告しております。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認しております。

⑤役員報酬及び監査報酬

当期における取締役および監査役に対する報酬等、監査法人に関する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役の年間報酬 1億9百万円

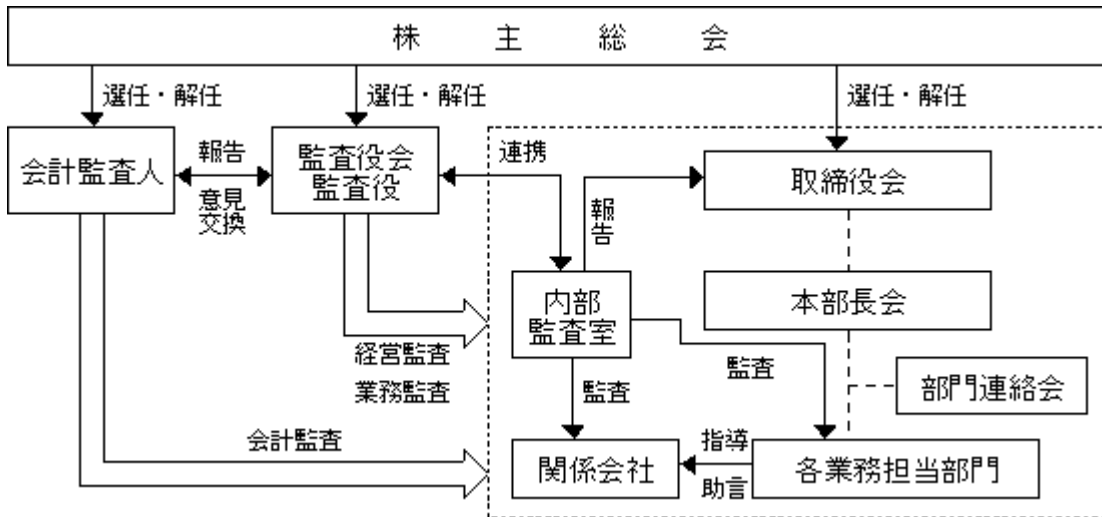
監査役の年間報酬 1千3百万円

これらの他、利益処分により取締役に6千4百万円、監査役に5百万円を賞与として支給し、使用人兼務取締役に上記の他、使用人給与相当額（賞与を含む）を8千5百万円支給しております。また、退任した取締役6名に退職慰労金6千4百万円支給しております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は1千7百万円であり、その他コンフォートレター作成料として1百万円支払っております。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第49期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第49期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		829,878		1,177,175	
2. 受取手形及び売掛金		11,363,406		10,513,102	
3. 有価証券		683,841		11,443	
4. たな卸資産		6,133,234		7,020,373	
5. 繰延税金資産		558,528		574,186	
6. スワップ資産		—		438,110	
7. その他		219,743		474,138	
貸倒引当金		△146,310		△172,229	
流動資産合計		19,642,322	51.1	20,036,300	49.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	4,429,019		7,185,828	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,031,402		1,864,027	
(3) 土地		6,866,482		5,977,572	
(4) 建設仮勘定		2,352,812		21,441	
(5) その他	※1	216,277		281,601	
有形固定資産合計		14,895,994	38.7	15,330,471	38.2
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		74,122		52,944	
(2) その他		310,490		438,968	
無形固定資産合計		384,612	1.0	491,912	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,684,519		3,502,637	
(2) 長期貸付金		127,000		124,000	
(3) 繰延税金資産		318,814		199,179	
(4) その他		421,349		448,546	
貸倒引当金		△9,799		△8,935	
投資その他の資産合計		3,541,884	9.2	4,265,428	10.7
固定資産合計		18,822,491	48.9	20,087,811	50.1
資産合計		38,464,813	100.0	40,124,112	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,648,021		3,770,151	
2. 短期借入金		800,000		800,000	
3. 未払金		1,790,110		1,790,917	
4. 未払法人税等		687,799		754,479	
5. スワップ負債		351,728		—	
6. その他		413,135		623,492	
流動負債合計		8,690,795	22.6	7,739,041	19.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		35,301		17,866	
2. 退職給付引当金		516,077		493,978	
3. 役員退職慰労引当金		169,000		117,500	
4. その他		663,829		611,661	
固定負債合計		1,384,207	3.6	1,241,006	3.1
負債合計		10,075,002	26.2	8,980,047	22.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,552,500	9.2	4,717,700	11.7
II 資本剰余金		6,707,335	17.4	7,870,735	19.6
III 利益剰余金		18,247,124	47.5	18,495,729	46.1
IV その他有価証券評価差額 金		△110,961	△0.3	66,423	0.2
V 自己株式	※3	△6,186	△0.0	△6,522	△0.0
資本合計		28,389,811	73.8	31,144,065	77.6
負債及び資本合計		38,464,813	100.0	40,124,112	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		24,763,379	100.0		24,193,839	100.0
II 売上原価			13,625,766	55.0		13,236,282	54.7
売上総利益			11,137,613	45.0		10,957,556	45.3
III 販売費及び一般管理費			8,402,988	34.0		8,560,352	35.4
営業利益			2,734,624	11.0		2,397,204	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			122,698			99,545	
2. 受取配当金			22,738			18,713	
3. 有価証券売却益			57,080			75,221	
4. 為替差益			30,146			52,032	
5. スワップ評価益		—			789,839		
6. 投資事業組合利益		42,219			46,634		
7. その他		78,410	353,293	1.5	86,229	1,168,215	4.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,004			13,046		
2. 有価証券償還損		15,016			21,850		
3. 新株発行費		—			15,268		
4. スワップ評価損		40,902			—		
5. その他		5,493	75,417	0.3	8,489	58,655	0.2
経常利益			3,012,501	12.2		3,506,764	14.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	142,107			2,316		
2. 貸倒引当金戻入		8,997			567		
3. 製造販売権売却益		—	151,104	0.6	51,500	54,383	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	50,538			185,219		
2. 有価証券評価損		30,000			36,534		
3. 減損損失	※5	—			888,910		
4. 特別土地保有税等		—			171,915		
5. その他		—	80,538	0.3	1,200	1,283,778	5.3
税金等調整前当期純利益			3,083,066	12.5		2,277,369	9.4
法人税、住民税及び事業税		1,138,897			1,166,500		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			134,206		
法人税等調整額		△43,587	1,095,309	4.5	△35,693	1,265,012	5.2
当期純利益			1,987,756	8.0		1,012,356	4.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,707,335		6,707,335
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		—	—	1,163,400	1,163,400
III 資本剰余金期末残高			6,707,335		7,870,735
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,648,738		18,247,124
II 利益剰余金増加高 当期純利益		1,987,756	1,987,756	1,012,356	1,012,356
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		319,370		693,651	
2. 役員賞与		70,000	389,370	70,100	763,751
IV 利益剰余金期末残高			18,247,124		18,495,729

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,083,066	2,277,369
2 減価償却費		739,630	950,903
3 減損損失		—	888,910
4 連結調整勘定償却額		21,177	21,177
5 貸倒引当金の増加額		26,518	25,054
6 役員退職慰労引当金の増加 (減少△) 額		18,000	△51,500
7 退職給付引当金の減少額		△82,874	△22,099
8 固定資産売却益		△142,107	△2,316
9 固定資産処分損		41,948	185,219
10 受取利息及び受取配当金		△145,437	△118,258
11 支払利息		14,004	13,046
12 スワップ評価損(益△)		40,902	△789,839
13 新株発行費		—	15,268
14 有価証券評価損		30,000	36,534
15 有価証券売却益		△57,080	△75,221
16 有価証券償還損		15,016	21,850
17 役員賞与の支払額		△70,000	△70,100
18 売上債権の減少(増加△) 額		△1,789,950	850,303
19 たな卸資産の増加額		△577,837	△887,138
20 仕入債務の増加(減少△) 額		752,668	△877,869
21 その他		244,029	△244,629
小計		2,161,677	2,146,664
22 利息及び配当金の受取額		146,882	118,630
23 利息の支払額		△14,026	△13,045
24 法人税等の支払額		△1,161,273	△1,213,135
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,133,259	1,039,115

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		20,000	—
2 有価証券の売却による収入		538,036	688,735
3 有形固定資産の取得による支出		△3,131,129	△2,122,201
4 有形固定資産の売却による収入		248,222	3,152
5 無形固定資産の取得による支出		△2,972	△186,351
6 投資有価証券の取得による支出		△300,000	△2,172,970
7 投資有価証券の売却による収入		785,608	1,400,193
8 短期貸付金の純減少額		6,190	12,110
9 長期貸付金の回収による収入		—	3,000
10 その他の投資による収入		22,890	30,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,813,155	△2,343,907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		—	2,313,331
2 配当金の支払額		△319,246	△690,409
3 自己株式の取得による支出		△611	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー		△319,857	1,622,586
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,945	35,161
V 現金及び現金同等物の増加(減少△)額		△963,807	352,955
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,799,470	835,662
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	835,662	1,188,618

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ(株) ジェイドルフ(株)は平成17年4月1日に ジェイドルフ製薬(株)と社名変更して おります。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直 入法。売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資 金(証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるも の)については組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法	イ 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準 (6) 重要なリース取引の 処理方法 (7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	連結決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として計上し ております。 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 消費税等の処理について 税抜方式によっております。	同左 同左 消費税等の処理について 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の 均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成してありま す。	同左
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない、 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は888,910千円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律 第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1 日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付け で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業 有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券 取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる 当該出資の額は541,426千円であり、前連結会計年度にお ける投資その他の資産の「その他」に含まれている当該 出資の額は571,177千円となっております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日 以後に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入さ れたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税にお ける外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての 実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委 員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価 値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計 上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 59,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前 当期純利益が同額減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,890,273千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 12,350,693千円
※2	発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株	※2	発行済株式の総数 普通株式 17,172,000株
※3	自己株式の保有数 普通株式 3,716株	※3	自己株式の保有数 普通株式 3,846株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※1	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 3,156,491千円 広告宣伝費 778,486 退職給付費用 154,577 役員退職慰労引当金繰入額 18,000 貸倒引当金繰入額 35,627 研究開発費 1,846,374	※1	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 3,447,213千円 広告宣伝費 644,212 退職給付費用 222,722 役員退職慰労引当金繰入額 12,860 貸倒引当金繰入額 26,466 研究開発費 1,779,977								
※2	研究開発費の金額 1,846,374千円	※2	研究開発費の金額 1,779,977千円								
※3	固定資産売却益の内訳 土地売却益 140,743千円 建物売却益 1,363千円 計 142,107千円	※3	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具等売却益 2,316千円								
※4	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 29,097千円 機械装置及び運搬具等廃棄損 21,441千円 計 50,538千円	※4	固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 172,308千円 機械装置及び運搬具等廃棄損 7,520千円 機械装置及び運搬具等売却損 5,389千円 計 185,219千円								
※5		※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和薬品(株) 岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	摘要	東和薬品(株) 岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要								
東和薬品(株) 岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休								
			当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画がなく、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 829,878千円 有価証券勘定 683,841 償還期間が3カ月を超える有価 証券 Δ 678,057 <hr/> 現金及び現金同等物 835,662	現金及び預金勘定 1,177,175千円 有価証券勘定 11,443 償還期間が3カ月を超える有価 証券 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,188,618

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,063,246</td> <td style="text-align: right;">332,130</td> <td style="text-align: right;">731,115</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">153,309</td> <td style="text-align: right;">50,355</td> <td style="text-align: right;">102,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,219,105</td> <td style="text-align: right;">383,760</td> <td style="text-align: right;">835,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">220,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">845,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">216,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,063,246	332,130	731,115	工具器具備品	153,309	50,355	102,953	ソフトウェア	2,550	1,275	1,275	合計	1,219,105	383,760	835,344	1年内	220,377千円	1年超	625,150千円	計	845,527千円	支払リース料	216,006千円	減価償却費相当額	183,448千円	支払利息相当額	23,180千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,420,556</td> <td style="text-align: right;">462,551</td> <td style="text-align: right;">1,958,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">363,164</td> <td style="text-align: right;">140,064</td> <td style="text-align: right;">223,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,786,271</td> <td style="text-align: right;">604,401</td> <td style="text-align: right;">2,181,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">394,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798,441千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,192,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005	工具器具備品	363,164	140,064	223,100	ソフトウェア	2,550	1,785	765	合計	2,786,271	604,401	2,181,870	1年内	394,164千円	1年超	1,798,441千円	計	2,192,606千円	支払リース料	366,202千円	減価償却費相当額	306,017千円	支払利息相当額	40,322千円	1年内	921千円	1年超	2,380千円	計	3,302千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	1,063,246	332,130	731,115																																																																				
工具器具備品	153,309	50,355	102,953																																																																				
ソフトウェア	2,550	1,275	1,275																																																																				
合計	1,219,105	383,760	835,344																																																																				
1年内	220,377千円																																																																						
1年超	625,150千円																																																																						
計	845,527千円																																																																						
支払リース料	216,006千円																																																																						
減価償却費相当額	183,448千円																																																																						
支払利息相当額	23,180千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005																																																																				
工具器具備品	363,164	140,064	223,100																																																																				
ソフトウェア	2,550	1,785	765																																																																				
合計	2,786,271	604,401	2,181,870																																																																				
1年内	394,164千円																																																																						
1年超	1,798,441千円																																																																						
計	2,192,606千円																																																																						
支払リース料	366,202千円																																																																						
減価償却費相当額	306,017千円																																																																						
支払利息相当額	40,322千円																																																																						
1年内	921千円																																																																						
1年超	2,380千円																																																																						
計	3,302千円																																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
①株式	77,276	220,006	142,729	65,404	314,258	248,853
②債券						
社債	—	—	—	501,160	568,225	67,065
③その他	19,775	29,965	10,190	119,775	177,060	57,285
小計	97,051	249,971	152,919	686,339	1,059,544	373,204
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
①株式	202,078	160,710	△41,368	202,078	149,160	△52,918
②債券						
社債	1,911,629	1,627,589	△284,039	1,903,219	1,693,260	△209,958
③その他	300,000	282,480	△17,520	—	—	—
小計	2,413,707	2,070,779	△342,927	2,105,297	1,842,420	△262,876
合計	2,510,758	2,320,750	△190,007	2,791,637	2,901,965	110,327

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
売却額（千円）	1,090,364	1,250,103
売却益の合計額（千円）	68,396	75,372
売却損の合計額（千円）	11,316	151

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MMF	5,784	11,443
非上場株式（店頭売買株式を 除く）	400	400
優先出資証券	500,000	—
投資事業組合出資金	541,426	600,272
計	1,047,610	612,116

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
社債	678,057	—	233,930	926,904	—	—	355,023	1,442,366
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	678,057	—	233,930	926,904	—	—	355,023	1,442,366

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。 通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長2024年までと長い場合、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,224,864	20,224,864	△351,728	△351,728	20,182,129	20,182,129	438,110	438,110
	合計	20,224,864	20,224,864	△351,728	△351,728	20,182,129	20,182,129	438,110	438,110

(注) 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務及びその内訳に関する事項として掲記しています。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,004,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,519,800千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">516,077千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△31,117千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">5,340,610千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,968千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,491千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△86,664千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">193,529千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職一時金</td> <td style="text-align: right;">7,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">339,452千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,004,760千円	(内訳)		① 年金資産	1,519,800千円	② 退職給付引当金	516,077千円	③ 未認識数理計算上の差異	△31,117千円	厚生年金基金資産額	5,340,610千円	① 勤務費用	215,968千円	② 利息費用	34,491千円	③ 期待運用収益	24,943千円	④ 数理計算上の差異の処理額	△86,664千円	⑤ 厚生年金基金拠出額	193,529千円	⑥ 退職一時金	7,072千円	合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	339,452千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,227,866千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,026,958千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">493,978千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△293,069千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">7,291,632千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">227,618千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,596千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,662千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,117千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">231,874千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職一時金</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②-③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">447,227千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,227,866千円	(内訳)		① 年金資産	2,026,958千円	② 退職給付引当金	493,978千円	③ 未認識数理計算上の差異	△293,069千円	厚生年金基金資産額	7,291,632千円	① 勤務費用	227,618千円	② 利息費用	38,596千円	③ 期待運用収益	29,662千円	④ 数理計算上の差異の処理額	△31,117千円	⑤ 厚生年金基金拠出額	231,874千円	⑥ 退職一時金	9,918千円	合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	447,227千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務	2,004,760千円																																																																				
(内訳)																																																																					
① 年金資産	1,519,800千円																																																																				
② 退職給付引当金	516,077千円																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	△31,117千円																																																																				
厚生年金基金資産額	5,340,610千円																																																																				
① 勤務費用	215,968千円																																																																				
② 利息費用	34,491千円																																																																				
③ 期待運用収益	24,943千円																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理額	△86,664千円																																																																				
⑤ 厚生年金基金拠出額	193,529千円																																																																				
⑥ 退職一時金	7,072千円																																																																				
合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	339,452千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				
退職給付債務	2,227,866千円																																																																				
(内訳)																																																																					
① 年金資産	2,026,958千円																																																																				
② 退職給付引当金	493,978千円																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	△293,069千円																																																																				
厚生年金基金資産額	7,291,632千円																																																																				
① 勤務費用	227,618千円																																																																				
② 利息費用	38,596千円																																																																				
③ 期待運用収益	29,662千円																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理額	△31,117千円																																																																				
⑤ 厚生年金基金拠出額	231,874千円																																																																				
⑥ 退職一時金	9,918千円																																																																				
合計(①+②-③+④+⑤+⑥)	447,227千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
(繰延税金資産) 未払賞与 384,935	(繰延税金資産) 未払賞与 415,338
退職給付引当金 208,238	減損損失 361,786
その他有価証券評価差額金 77,333	退職給付引当金 199,951
未払事業税 70,652	貸倒引当金 69,917
役員退職慰労引当金 68,783	未払事業税 68,719
貸倒引当金 49,703	役員退職慰労引当金 47,822
税務上の繰越欠損金 14,147	連結会社間内部利益消去 22,116
その他 64,475	その他 36,278
繰延税金資産小計 938,268	繰延税金資産小計 1,221,931
評価性引当額 △35,680	評価性引当額 △361,786
繰延税金資産合計 902,587	繰延税金資産合計 860,145
(繰延税金負債) 土地評価差額金 △35,301	(繰延税金負債) 土地評価差額金 △36,442
特別償却準備金 △25,244	特別償却準備金 △23,299
繰延税金負債合計 △60,545	その他有価証券評価差額金 △44,903
繰延税金資産の純額 842,042	繰延税金負債合計 △104,645
	繰延税金資産の純額 755,499
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.9
試験研究費税額控除 △5.8	試験研究費税額控除 △7.7
繰越欠損金の利用 △4.2	繰越欠損金の利用 △1.7
その他 2.6	減損損失 15.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5	過年度法人税等 5.9
	その他 △1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱(注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	220,515	売掛金 受取手形	21,868 89,175

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱(注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	226,878	売掛金 受取手形	11,724 102,204

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,773円50銭	1株当たり純資産額 1,809円66銭
1株当たり当期純利益金額 120円09銭	1株当たり当期純利益金額 55円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,987,756	1,012,356
普通株主に帰属しない金額 (千円)	70,100	75,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(70,100)	(75,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,917,656	936,856
期中平均株式数 (株)	15,968,446	16,891,338

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、一般募集は平成17年6月2日に、第三者割当は平成17年6月22日に払込がそれぞれ完了いたしました。</p> <p>1 一般募集</p> <p>①募集方法：一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>②発行する株式の種類及び数：普通株式 1,100,000株</p> <p>③発行価格：2,046円</p> <p>④発行価額：1,940.50円</p> <p>⑤発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>⑥発行価額の総額：2,134,550千円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であり、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑦資本組入額の総額：1,068,100千円</p> <p>⑧払込期日：平成17年6月2日</p> <p>⑨配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑩資金の使途：大阪工場建替えに関する設備資金及び運転資金</p> <p>2 第三者割当</p> <p>①発行する株式の種類及び数：普通株式 100,000株</p> <p>②発行価額：1,940.50円</p> <p>③発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>④発行価額の総額：194,050千円</p> <p>⑤資本組入額の総額：97,100千円</p> <p>⑥割当先：野村證券株式会社</p> <p>⑦払込期日：平成17年6月22日</p> <p>⑧配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑨資金の使途：全額運転資金</p> <p>この結果、平成17年6月23日現在、資本金は4,717,700千円、発行済株式総数は17,172,000株となっております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	0.571	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	800,000	800,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

平成16年12月1日付けで当社に対する訴訟がスウェーデン国法人アストラゼネカ・アクチエボラーグ（以下アストラゼネカ社）より東京地方裁判所に提起されました。

当該訴訟は平成16年7月に当社が薬価収載した製品、オメプラゾール錠「トーワ」10mg、オメプラゾール錠「トーワ」20mgがアストラゼネカ社の有する「オメプラゾールに関する製剤特許」を侵害しているとして製造販売の禁止を主とする特許権侵害差止請求および特許権侵害差止仮処分請求でありましたが、裁判所の勧告により、平成17年10月21日付けで和解いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		665,718		911,933	
2 受取手形		7,620,850		6,997,227	
3 売掛金		3,150,106		2,940,323	
4 有価証券		683,841		11,443	
5 商品		541,650		450,743	
6 製品		2,785,362		3,219,293	
7 原材料		1,390,130		1,633,830	
8 仕掛品		1,159,538		1,386,227	
9 貯蔵品		59,387		160,940	
10 前払費用		43,128		112,992	
11 繰延税金資産		537,589		532,744	
12 短期貸付金		123,110		111,000	
13 未収消費税等		—		119,529	
14 スワップ資産		—		438,110	
15 その他		47,865		126,834	
貸倒引当金		△141,548		△167,924	
流動資産合計		18,666,733	50.0	18,985,251	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	4,236,262		6,816,986	
2 構築物	※1	81,182		204,008	
3 機械及び装置	※1	986,750		1,822,004	
4 車両運搬具	※1	12,411		11,032	
5 工具器具備品	※1	212,148		278,661	
6 土地		6,743,105		5,854,195	
7 建設仮勘定		2,352,812		21,441	
有形固定資産合計		14,624,673	39.2	15,008,330	38.6
(2) 無形固定資産					
1 製造販売権		155,400		116,550	
2 商標権		142,875		127,000	
3 ソフトウェア		1,415		181,046	
4 水道施設利用権		1,671		4,930	
5 電話加入権		5,895		5,895	
無形固定資産合計		307,256	0.8	435,421	1.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,684,519		3,502,637	
2 関係会社株式		185,000		185,000	
3 長期貸付金		127,000		124,000	
4 従業員長期貸付金		8,551		7,018	
5 破産更生債権等		844		—	
6 長期前払費用		12,731		11,197	
7 繰延税金資産		318,814		199,179	
8 保険積立金		182,265		183,550	
9 差入保証金		199,766		229,545	
貸倒引当金		△1,144		△280	
投資その他の資産合計		3,718,350	10.0	4,441,849	11.5
固定資産合計		18,650,280	50.0	19,885,601	51.2
資産合計		37,317,014	100.0	38,870,853	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,033,352		1,459,187	
2 買掛金		2,364,922		2,131,611	
3 未払金		1,743,325		1,727,655	
4 スワップ負債		351,728		—	
5 未払費用		197,025		204,439	
6 未払法人税等		687,414		702,979	
7 未払消費税等		39,012		—	
8 預り金		27,846		31,174	
9 返品調整引当金		28,680		26,740	
10 設備関係支払手形		41,090		93,423	
11 設備関係未払金		27,820		191,838	
流動負債合計		7,542,218	20.2	6,569,050	16.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		478,448		452,305	
2 役員退職慰労引当金		169,000		117,500	
3 預り保証金		663,569		611,401	
固定負債合計		1,311,017	3.5	1,181,206	3.0
負債合計		8,853,236	23.7	7,750,256	19.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,552,500	9.5	4,717,700	12.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,707,335		7,870,735		
資本剰余金合計			6,707,335	18.0	7,870,735	20.3
III 利益剰余金						
1 利益準備金		399,590		399,590		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		47,390		39,865		
(2) 中間配当積立金		—		36,000		
(3) 別途積立金		15,785,000		16,785,000		
3 当期末処分利益		2,089,111		1,211,804		
利益剰余金合計			18,321,091	49.1	18,472,260	47.5
IV その他有価証券評価差額 金			△110,961	△0.3	66,423	0.2
V 自己株式	※3		△6,186	△0.0	△6,522	△0.0
資本合計			28,463,778	76.3	31,120,596	80.1
負債・資本合計			37,317,014	100.0	38,870,853	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		20,859,285		20,396,768	
2 商品売上高		2,845,924	23,705,210	2,674,743	23,071,511
100.0					100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1)期首製品たな卸高		2,902,500		2,785,362	
(2)当期製品製造原価		10,481,857		10,857,148	
合計		13,384,357		13,642,511	
(3)期末製品たな卸高		2,785,362		3,219,293	
		10,598,994		10,423,217	
2 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		617,004		541,650	
(2)当期商品仕入高		2,194,302		2,052,186	
合計		2,811,306		2,593,837	
(3)期末商品たな卸高	※1	541,650		450,743	
		2,269,656		2,143,093	
3 原料評価損		37,663	12,906,314	7,004	12,573,315
54.4					54.5
売上総利益			10,798,896		10,498,195
45.6					45.5
返品調整引当金繰入 (戻入△)額			7,480		△1,940
差引売上総利益			10,791,416		10,500,135
45.5					45.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1 荷造運賃		170,947		149,761		
2 販売促進費		110,098		105,044		
3 広告宣伝費		767,676		634,194		
4 車両費		92,272		103,869		
5 役員報酬		105,430		111,845		
6 給料及び手当		2,996,833		3,253,483		
7 退職給付費用		152,753		220,517		
8 福利厚生費		384,268		385,417		
9 旅費交通費		236,528		249,662		
10 減価償却費		141,606		144,194		
11 研究開発費	※ 4	1,725,797		1,765,489		
12 貸倒引当金繰入額		32,985		26,355		
13 その他		990,427	7,907,625	1,014,617	8,164,454	35.4
営業利益			2,883,790		2,335,681	10.1
Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息		6,459		4,120		
2 有価証券利息		116,235		95,424		
3 受取配当金		22,738		18,713		
4 有価証券売却益		57,080		75,221		
5 為替差益		30,146		52,032		
6 スワップ評価益		—		789,839		
7 仕入割引		4,909		4,585		
8 投資事業組合利益		42,219		46,634		
9 その他		67,480	347,269	76,128	1,162,700	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		9,137			8,369		
2 有価証券償還損		15,016			21,850		
3 新株発行費		—			15,268		
4 スワップ評価損		40,902			—		
5 その他		4,838	69,895	0.3	7,554	53,043	0.2
経常利益			3,161,165	13.3		3,445,338	14.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		8,384			—		
2 固定資産売却益	※2	—	8,384	0.0	2,316	2,316	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	24,424			183,925		
2 有価証券評価損		30,000			36,534		
3 減損損失	※5	—			888,910		
4 特別土地保有税等		—	54,424	0.2	171,915	1,281,284	5.5
税引前当期純利益			3,115,125	13.1		2,166,371	9.4
法人税、住民税及び事業税		1,138,512			1,115,000		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			134,206		
法人税等調整額		△22,131	1,116,380	4.7	2,243	1,251,450	5.4
当期純利益			1,998,745	8.4		914,920	4.0
前期繰越利益			90,365			297,487	
中間配当積立金取崩額			—			214,000	
中間配当額			—			214,603	
当期末処分利益			2,089,111			1,211,804	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費	※1	6,636,593	61.1	6,243,474	56.1
2 労務費		2,599,876	23.9	2,774,862	24.9
3 経費		1,623,808	15.0	2,108,946	19.0
4 当期総製造費用		10,860,278	100.0	11,127,283	100.0
5 期首仕掛品たな卸高	※2	804,867		1,159,538	
合計		11,665,145		12,286,822	
6 他勘定振替高		23,749		43,446	
7 期末仕掛品たな卸高		1,159,538		1,386,227	
当期製品製造原価		10,481,857		10,857,148	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 ※1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度470,030千円、当事業年度680,883千円であります。

3 ※2 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費2,380千円、経費3,539千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費5,658千円、その他12,171千円であります。

4 ※2 当事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費33,115千円、経費4,138千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費2,892千円、その他3,300千円であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,089,111		1,211,804
II 任意積立金取崩額					
1 中間配当積立金取崩額		—		36,000	
2 特別償却準備金取崩額		11,319	11,319	8,488	44,488
合計			2,100,431		1,256,293
III 利益処分額					
1 配当金		479,048		214,601	
2 役員賞与金		70,100		75,500	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3,794		11,322	
(2) 中間配当積立金		250,000		—	
(3) 別途積立金		1,000,000	1,802,943	600,000	901,424
IV 次期繰越利益			297,487		354,869

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 総平均法による低価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	—	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(2) 返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理について 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は888,910千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は541,426千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は571,177千円となっております。 (損益計算書) 売上原価の内訳をより明瞭に表示するため、製品売上原価と商品売上原価に区分しました。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が59,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,193,550千円</p> <p>※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 15,972,000株</p> <p>※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,716株</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ (株) 800,000千円</p> <p>5 配当制限 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,660,655千円</p> <p>※2 発行する株式の総数 普通株式 49,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 17,172,000株</p> <p>※3 自己株式数の保有数 普通株式 3,846株</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ジェイドルフ製薬 (株) 800,000千円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は326,223千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は 622千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">10,409千円</td> </tr> <tr> <td>建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">9,142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,424千円</td> </tr> </table> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,725,797千円 であります。</p> <p>※5 _____</p>	機械及び装置廃棄損	10,409千円	建物廃棄損	9,142千円	工具器具備品等廃棄損	4,873千円	計	24,424千円	<p>※1 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しています。 なお、当期の評価減額は 152千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">1,757千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等売却益</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">171,787千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等売却損</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,925千円</td> </tr> </table> <p>※4 当期に発生した研究開発費の総額は1,765,489千円 であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	機械及び装置売却益	1,757千円	工具器具備品等売却益	559千円	計	2,316千円	建物廃棄損	171,787千円	機械及び装置廃棄損	3,246千円	機械及び装置売却損	5,371千円	工具器具備品等廃棄損	3,501千円	工具器具備品等売却損	18千円	計	183,925千円	場所	用途	種類	摘要	岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休
機械及び装置廃棄損	10,409千円																																		
建物廃棄損	9,142千円																																		
工具器具備品等廃棄損	4,873千円																																		
計	24,424千円																																		
機械及び装置売却益	1,757千円																																		
工具器具備品等売却益	559千円																																		
計	2,316千円																																		
建物廃棄損	171,787千円																																		
機械及び装置廃棄損	3,246千円																																		
機械及び装置売却損	5,371千円																																		
工具器具備品等廃棄損	3,501千円																																		
工具器具備品等売却損	18千円																																		
計	183,925千円																																		
場所	用途	種類	摘要																																
岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡 勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,036,046	314,714	721,331	機械及び装置	2,410,856	461,096	1,949,760
工具器具備品	117,864	38,876	78,988	工具器具備品	333,022	123,979	209,043
合計	1,153,910	353,590	800,319	合計	2,743,879	585,075	2,158,803
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	211,837千円			1年内	387,219千円		
1年超	597,929千円			1年超	1,781,572千円		
計	809,766千円			計	2,168,791千円		
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	202,513千円			支払リース料	357,502千円		
減価償却費相当額	171,432千円			減価償却費相当額	298,248千円		
支払利息相当額	21,904千円			支払利息相当額	39,313千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内	921千円		
				1年超	2,380千円		
				計	3,302千円		
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位 千円)		(単位 千円)
(繰延税金資産)	未払賞与	(繰延税金資産)	未払賞与
	378,651		400,700
	貸倒引当金		減損損失
	48,014		361,786
	未払事業税		退職給付引当金
	70,652		184,088
	役員退職慰労引当金		貸倒引当金
	68,783		68,127
	退職給付引当金		未払事業税
	194,728		64,026
	その他有価証券評価損		役員退職慰労引当金
	77,333		47,822
	その他		その他
	43,485		35,361
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	881,649		1,161,913
(繰延税金負債)	特別償却準備金		評価性引当額
	△25,244		△361,786
	繰延税金負債合計		繰延税金資産合計
	△25,244		800,126
	繰延税金資産純額		
	856,404	(繰延税金負債)	特別償却準備金
			△23,299
			その他有価証券評価差額金
			△44,903
			繰延税金負債合計
			△68,202
			繰延税金資産純額
			731,924
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位 %)		(単位 %)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
住民税均等割	0.7	住民税均等割	1.0
試験研究費の税額控除	△5.8	試験研究費の税額控除	△8.0
その他	△1.3	減損損失	16.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	過年度法人税等	6.2
		その他	△2.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,778円13銭 1株当たり当期純利益金額 120円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,808円30銭 1株当たり当期純利益金額 49円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,998,745	914,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	70,100	75,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(70,100)	(75,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,928,645	839,420
期中平均株式数 (株)	15,968,446	16,891,338

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、一般募集は平成17年6月2日に、第三者割当は平成17年6月22日に払込がそれぞれ完了いたしました。</p> <p>1 一般募集</p> <p>①募集方法：一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>②発行する株式の種類及び数：普通株式 1,100,000株</p> <p>③発行価格：2,046円</p> <p>④発行価額：1,940.50円</p> <p>⑤発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>⑥発行価額の総額：2,134,550千円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であり、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑦資本組入額の総額：1,068,100千円</p> <p>⑧払込期日：平成17年6月2日</p> <p>⑨配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑩資金の使途：大阪工場建替えに関する設備資金及び運転資金</p> <p>2 第三者割当</p> <p>①発行する株式の種類及び数：普通株式 100,000株</p> <p>②発行価額：1,940.50円</p> <p>③発行価額のうち資本へ組入れる額 971円</p> <p>④発行価額の総額：194,050千円</p> <p>⑤資本組入額の総額：97,100千円</p> <p>⑥割当先：野村證券株式会社</p> <p>⑦払込期日：平成17年6月22日</p> <p>⑧配当起算日：平成17年4月1日</p> <p>⑨資金の使途：全額運転資金</p> <p>この結果、平成17年6月23日現在、資本金は4,717,700千円、発行済株式総数は17,172,000株となっております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	147,04	264,672
		(株)みずほフィナンシャルグループ	42	40,446
		財形住宅金融(株)	2	400
		ザ・ゴールドマンサックスグループINC	500	9,140
		(株)メデカジャパン	330,000	149,160
計		330,691.04	463,819	
計		330,691.04	463,819	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ビーエヌピー・パリバユーロ円債	200,000	173,500
		米ドル建為替トリガー型パワーリバース債	US \$ 10,000千	106,290
		ゴールドマンサックスドルプラス	US \$ 193千	331,785
		国際復興開発銀行	US \$ 2,000千	158,771
		メリルリンチ米ドル建ターゲット償還債	US \$ 1,000千	72,455
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 4776	100,000	104,130
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 5283	200,000	192,320
		ストラテジックファンド・スリークラスA	100,000	132,310
		ノルウェー輸出金融公社リバースフロー ター債	US \$ 1,000千	89,961
		BNPパリバ銀行為替連動債	200,000	184,200
		ベアスターンズグローバル	100,000	88,990
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 7659	300,000	242,130
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 7875	150,000	132,015
		ノルウェー輸出金融公社為替連動債	100,000	89,660
		三菱UFJセキュリティーズ ユーロ円建パワーリバースデュアル債	200,000	162,966
小計		—	2,261,486	
計		—	2,261,486	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券		
		MMF (1銘柄)	9,825,138	11,443
		小計	—	11,443
投資有価証 券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券		
		野村日本株戦略ファンド	5,000	45,630
		スパークスジャパン・ファンドV2	10,000	131,430
		投資事業組合出資金		
		NIFファンド	3	104,684
		アルティマトライシティー	1	100,000
		ジャフコバイオテクノロジー1号	1	95,587
		アルティマCMB S	3	300,000
小計	—	777,332		
計		—	788,775	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,055,004	3,010,692	256,526	12,809,171	5,992,184	379,412	6,816,986
構築物	234,654	138,455	—	373,109	169,100	15,628	204,008
機械及び装置	5,087,998	1,239,287	154,490	6,172,795	4,350,791	393,497	1,822,004
車両運搬具	101,529	3,400	1,900	103,029	91,996	4,684	11,032
工具器具備品	1,243,118	154,688	62,564	1,335,243	1,056,581	84,633	278,661
土地	6,743,105	—	888,910 (888,910)	5,854,195	—	—	5,854,195
建設仮勘定	2,352,812	1,978,158	4,309,530	21,441	—	—	21,441
有形固定資産計	25,818,223	6,524,683	5,673,921 (888,910)	26,668,985	11,660,655	877,856	15,008,330
無形固定資産							
製造販売権	194,250	—	—	194,250	77,700	38,850	116,550
商標権	158,750	—	—	158,750	31,750	15,875	127,000
ソフトウェア	6,996	180,766	2,134	185,628	4,582	1,135	181,046
水道施設利用権	3,225	3,570	—	6,795	1,865	311	4,930
電話加入権	5,895	—	—	5,895	—	—	5,895
無形固定資産計	369,117	184,336	2,134	551,319	115,897	56,171	435,421
長期前払費用	12,731	6,128	7,183	11,676	479	479	11,197
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 主な増加

(単位：千円)

建物	2,935,051	大阪工場	建物工事
構築物	42,424	大阪工場	広告塔
機械装置	790,729	大阪工場	生産・物流設備
工具器具備品	35,017	大阪工場	ハードウェア一式
ソフトウェア	175,886	大阪工場	ソフトウェア開発費

3 主な減少

(単位：千円)

建物	206,649	大阪工場	旧事務棟解体
	19,500	岡山工場	物流システム一式
機械装置	63,000	岡山工場	スティック包装ライン
	25,264	大阪工場	粉塵排出装置
工具器具備品	19,000	製剤研究所	ガスクロマトグラフィ
土地	888,910	岡山工場	工場予定地の減損処理額

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		3,552,500	1,165,200	—	4,717,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2（株）	(15,972,000)	(1,200,000)	(—)	(17,172,000)
	普通株式（千円）	3,552,500	1,165,200	—	4,717,700
	計（株）	(15,972,000)	(1,200,000)	(—)	(17,172,000)
	計（千円）	3,552,500	1,165,200	—	4,717,700
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)（注）2				
	株式払込剰余金（千円）	6,707,335	1,163,400	—	7,870,735
	計（千円）	6,707,335	1,163,400	—	7,870,735
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	399,590	—	—	399,590
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 （注）3（千円）	47,390	3,794	11,319	39,865
	中間配当積立金 （注）3（千円）	—	250,000	214,000	36,000
	別途積立金 （注）3（千円）	15,785,000	1,000,000	—	16,785,000
計（千円）	16,231,980	1,253,794	225,319	17,260,455	

（注）1 当期末における自己株式は、3,846株であります。

2 平成17年6月2日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,100,000株、資本金が1,068,100千円及び資本準備金が1,066,450千円それぞれ増加しております。

平成17年6月22日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が100,000株、資本金が97,100千円及び資本準備金が96,950千円それぞれ増加しております。

3 特別償却準備金、中間配当積立金、別途積立金の当期増加額及び特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4 中間配当積立金の当期減少額は、取締役会決議による目的取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	142,693	168,204	844	141,849	168,204
返品調整引当金	28,680	26,740	—	28,680	26,740
役員退職慰労引当金	169,000	15,500	64,360	2,640	117,500

（注）貸倒引当金、返品調整引当金の当期減少額（その他）は洗替額であります。また、役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、引当金と支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	35,079
預金の種類	
当座預金	781,956
普通預金	2,469
外貨預金	92,428
計	876,853
合計	911,933

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
埼玉東和薬品(株)	262,246
株京葉東和薬品	259,514
寿薬品(株)	227,288
東和薬品熊本販売(株)	226,611
株東和薬品新潟販売	188,029
神奈川東和薬品(株)他	5,833,535
合計	6,997,227

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	1,437,742
5月	1,379,510
6月	1,431,083
7月	1,343,706
8月	981,802
9月以降	423,381
合計	6,997,227

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
寿薬品(株)	118,605
三菱ウェルファーマ(株)	87,093
神奈川東和薬品(株)	77,279
誠和薬品(株)	70,296
九州医薬(株)	64,405
東和薬品長崎販売(株)その他	2,522,643
計	2,940,323

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,150,106	24,225,087	24,434,869	2,940,323	89.3	45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

薬効	金額 (千円)
神経系及びアレルギー用薬	165,135
循環器及び呼吸器用薬	60,915
消化器官用薬	28,859
ホルモン剤	5,326
ビタミン剤	6,320
その他の代謝性医薬品	8,417
抗生物質及び化学療法剤	86,499
漢方製剤	17,456
その他	71,813
計	450,743

ホ 製品

薬効	金額 (千円)
神経系及びアレルギー用薬	600,241
循環器及び呼吸器用薬	906,820
消化器官用薬	553,190
ホルモン剤	42,921
ビタミン剤	225,635
その他の代謝性医薬品	326,219
抗生物質及び化学療法剤	253,611
その他	310,652
計	3,219,293

へ 原材料

区分	金額 (千円)
主要材料	
生産用原料 (主薬)	1,249,088
合成用原料 (賦形薬)	98,957
カプセル類	33,026
アンプル類	20,703
その他	3,201
小計	1,404,976
補助材料	
PTP、塩ビ、アルミ箔、リール類	130,979
函、罐、パッキングケース類	59,738
ラベル、添付書類	22,169
袋、瓶、エアークャップ類その他	15,965
小計	228,853
合計	1,633,830

ト 仕掛品

薬効	金額 (千円)
神経系及びアレルギー用薬	135,550
循環器及び呼吸器用薬	600,597
消化器官用薬	177,510
ビタミン剤	121,711
その他の代謝性医薬品	85,965
抗生物質及び化学療法剤	171,472
その他	93,419
計	1,386,227

チ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究開発用原料	102,877
販売促進用品	34,485
その他	23,577
小計	160,940

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シオノケミカル(株)	511,341
ミワ(株)	309,278
深幸薬業(株)	94,664
(株)カインス	81,231
ダイト(株)	67,750
丸正(株)他	394,921
計	1,459,187

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	251,210
5月	370,492
6月	522,168
7月	315,316
計	1,459,187

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ミワ(株)	156,047
大原薬品工業(株)	148,289
(株)三洋化学研究所	132,831
宏輝(株)	131,892
イワキ(株)	123,047
シオノケミカル(株)他	1,439,503
計	2,131,611

ハ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株パウレック	43,680
CKD株	18,900
株菊水製作所	18,333
株暁製作所	3,885
株アピステ	3,433
株ツーナインジャパン他	5,192
計	93,423

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	32,266
5月	18,795
6月	3,433
7月	38,928
計	93,423

(3) 【その他】

平成16年12月1日付けで当社に対する訴訟がスウェーデン国法人アストラゼネカ・アクチエボラグ（以下アストラゼネカ社）より東京地方裁判所に提起されました。

当該訴訟は平成16年7月に当社が薬価収載した製品、オメプラゾール錠「トーワ」10mg、オメプラゾール錠「トーワ」20mgがアストラゼネカ社の有する「オメプラゾールに関する製剤特許」を侵害しているとして製造販売の禁止を主とする特許権侵害差止請求および特許権侵害差止仮処分請求でありましたが、裁判所の勧告により、平成17年10月21日付けで和解いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月28日開催の第50期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

公告掲載方法

電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年5月9日近畿財務局長に提出
事業年度（第48期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成17年5月16日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成17年5月16日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書
平成17年5月26日近畿財務局長に提出
平成17年5月16日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書
平成17年5月26日近畿財務局長に提出
平成17年5月16日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年12月2日近畿財務局長に提出
事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 半期報告書
（第50期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。